

公益財団法人 福岡県建設技術情報センター

I 法人の概要（平成 29 年 4 月 1 日現在）

- 1 所在地 福岡県糟屋郡篠栗町大字田中 315 番地の 1
- 2 設立年月日 平成 7 年 5 月 1 日
- 3 代表者 理事長 後藤 俊一
- 4 基本財産 3,000 千円
- 5 北九州市の出捐金 150 千円（出捐の割合 5%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	12 人	0 人	0 人	12 人
常 勤	2 人	0 人	0 人	2 人
非常勤	10 人	0 人	0 人	10 人
職 員	62 人	0 人	0 人	62 人

II 平成 28 年度事業実績

平成 28 年度は、新公益法人制度の理念を尊重し、良質な社会資本の整備と安全で安心な地域社会の健全な発展を目指し、それらを担う人材の育成、県及び市町村等の発注者機関への技術支援の充実や学校教育施設等の公共建築物の耐震診断業務等を以下のとおり実施した。

I 公益目的事業

- 1 社会資本の整備と適正な維持管理のための建設技術者の研修、建設技術の調査研究普及啓発、積算及び品質管理等に係る支援事業

(1) 適正な社会資本の維持管理の推進 【維持管理支援事業】

適正な社会資本の維持管理を推進するため、以下の事業を実施した。

- ① 市町村における橋梁長寿命化支援事業
- ② 道路施設台帳登録事業
- ③ 総合評価支援事業
- ④ 生コン品質管理監査支援事業

(2) 建設技術者の技術・技能の向上 【研修事業】

公共事業に携わる県及び市町村の職員や民間の建設技術者に対して、業務遂行に必要な技術力及び知識の向上を図るため、土木行政における経験が浅い技術者向けに「初級コース」、専門的技術力が要求される技術者向けに「専門コース」、CALS/ECに関する実技を取り入れた「ITコース」を設定し、研修を実施した。

- ① 県市町村職員に対する研修（28回 962人）
- ② 建設業界技術者に対する研修（14回 685人）

(3) 建設技術の調査・研究 【調査研究事業】

新しい建設技術や応用技術に関する調査を行い、地域特性に応じた施策に結びつく具体的な研究開発を行った。

- ① リサイクル製品認定制度業務
- ② 調査・研究

(4) 新しい建設技術の普及啓発 【普及啓発事業】

新しい建設技術の普及を図るために、新技術・新工法ライブラリー技術展示会の開催や、建設技術等講習会事業を行い、先端技術の情報を発信した。

- ① 新技術・新工法ライブラリー技術展示会
- ② 建設技術等講習会事業

(5) 建設技術情報の普及支援 【建設技術研究開発基金事業】

研究者等を対象として建設技術に関する講習会等の開催費用の一部を助成した。

(6) 良質な社会資本の整備 【土木技術支援事業】

- ① 積算・現場技術支援事業
- ② センター積算システム支援事業

(7) 良質な公共建築物の整備 【建築技術支援事業】

- ① 建築技術発注者支援事業
- ② 耐震診断評価委員会運営事業
- ③ 建築技術調査研究・研修事業

2 社会資本の品質確保のための建設材料の試験・審査事業、材料試験施設及び研修施設の提供事業

(1) 安全で安心な社会資本の形成 【材料試験事業】

公共工事の品質確保のために、ISO9001の認証やISO17025の認定を得た高い専門技術力を活かして、土質、骨材、石材、コンクリート、アスファルト及び鋼材等の各分野の建設材料の試験を行い、試験成績書を発行した。

平成28年度実績 合計 34,795件

(2) 公共施設の利用促進 【施設提供事業】

福岡県の公共施設である「福岡県建設技術情報センター」の土地、建物、施設設備及び試験機器等について、指定管理者として、多数の県民の方が利用できるように設置目的に沿った活用と管理を行った。

- ① 敷地面積 10,693㎡
- ② 建物延床面積
管理研修棟 3,119㎡、試験研究棟 1,422㎡
- ③ 研修施設等延利用回数
平成28年度実績 398件

II 収益目的事業

1 良質な建築技術の提供による公共建築物の耐震診断、設計・工事監理に係る支援事業

(1) 安全で安心な住環境の整備 【耐震診断・設計等事業】

- ① 耐震診断事業
- ② 設計・工事監理事業

Ⅲ 平成 28 年度決算

1 貸借対照表（総括表）

平成 29 年 3 月 31 日現在（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	365,358,436	328,513,128	36,845,308
未収金	302,304,302	481,553,260	▲ 179,248,958
前払金	17,401,702	14,472,533	2,929,169
流動資産合計	685,064,440	824,538,921	▲ 139,474,481
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(2) 特定資産			
試験研究積立預金	0	0	0
運営強化積立預金	0	0	0
投資有価証券（基金）	299,398,500	299,278,200	120,300
定期預金（基金）	601,500	721,800	▲ 120,300
投資有価証券（試験研究積立）	0	0	0
市町村橋梁長寿命化支援事業資金	107,013,370	90,012,273	17,001,097
指定管理事業資金	36,000,803	0	36,000,803
特定資産合計	443,014,173	390,012,273	53,001,900
(3) その他固定資産			
建物	5,202,741	5,914,663	▲ 711,922
構築物	1,235,057	1,449,443	▲ 214,386
車両運搬具	325,834	651,667	▲ 325,833
什器備品	3,801,042	6,603,582	▲ 2,802,540
リース資産	9,992,100	17,575,830	▲ 7,583,730
ソフトウェア資産	18,888,442	25,773,736	▲ 6,885,294
建設仮勘定	0	0	0
電話加入権	73,080	73,080	0
出資金	51,000	51,000	0
敷金・保証金	2,484,840	300,000	2,184,840
その他固定資産合計	42,054,136	58,393,001	▲ 16,338,865
固定資産合計	488,068,309	451,405,274	36,663,035
資産の部合計	1,173,132,749	1,275,944,195	▲ 102,811,446

II 負債の部			
3 流動負債			
未払金	180,719,394	198,487,365	▲ 17,767,971
仮受金	0	0	0
預り金	3,348,149	4,622,496	▲ 1,274,347
試験手数料預り金	13,245,033	10,468,843	2,776,190
未払消費税等	1,785,500	0	1,785,500
未払法人税等	449,600	4,706,900	▲ 4,257,300
短期リース債務	5,428,170	7,980,930	▲ 2,552,760
流動負債合計	204,975,846	226,266,534	▲ 21,290,688
4 固定負債			
長期リース債務	5,219,985	10,648,155	▲ 5,428,170
固定負債合計	5,219,985	10,648,155	▲ 5,428,170
負債の部合計	210,195,831	236,914,689	▲ 26,718,858
III 正味財産の部			
5 指定正味財産			
出捐金	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
6 一般正味財産	959,936,918	1,036,029,506	▲ 76,092,588
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(443,014,173)	(390,012,273)	(53,001,900)
正味財産の部合計	962,936,918	1,039,029,506	▲ 76,092,588
負債及び正味財産合計	1,173,132,749	1,275,944,195	▲ 102,811,446

2 正味財産増減計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日 (単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産受取配当金	3,656,601	3,692,042	▲ 35,441
特定資産受取利息	3,656,601	3,692,042	▲ 35,441
事業収益	984,434,346	1,116,663,798	▲ 132,229,452
施設管理受託収益	26,130,002	24,453,705	1,676,297
材料試験受託収益	94,222,780	87,633,336	6,589,444
調査研究事業収益	3,704,206	3,455,010	249,196
維持管理支援事業収益	216,868,937	199,165,429	17,703,508
研修事業収益	3,744,573	2,115,355	1,629,218
土木技術支援受託収益	478,316,005	593,059,004	▲ 114,742,999
建築技術支援受託収益	15,862,000	16,718,001	▲ 856,001
耐震診断・設計等支援事業収益	145,585,843	190,063,958	▲ 44,478,115

指定正味財産からの振替額	750	752	▲ 2
基本財産受取利息振替額	750	752	▲ 2
雑収益	144,826	524,332	▲ 379,506
受取利息	7,900	75,973	▲ 68,073
雑収益	136,926	448,359	▲ 311,433
経常収益合計	988,236,523	1,120,880,924	▲ 132,644,401
(2) 経常費用			
事業費	1,061,513,953	1,139,695,543	▲ 78,181,590
給料	87,798,518	89,921,147	▲ 2,122,629
共済費	54,510,357	57,287,935	▲ 2,777,578
職員手当	64,285,069	66,960,375	▲ 2,675,306
役員報酬	17,425,508	16,622,951	802,557
賃金	146,856,782	172,905,785	▲ 26,049,003
報償費	8,202,467	6,571,439	1,631,028
旅費	2,661,131	3,659,498	▲ 998,367
交際費	0	2,741	▲ 2,741
消耗品費	20,744,043	24,859,800	▲ 4,115,757
保守修繕費	2,820,290	1,239,866	1,580,424
光熱水費	13,299,900	14,017,132	▲ 717,232
食糧費	88,539	118,294	▲ 29,755
その他役務費	24,994,234	22,912,701	2,081,533
通信運搬費	4,217,766	4,156,157	61,609
委託料	270,828,165	293,273,025	▲ 22,444,860
使用料	19,407,685	20,923,255	▲ 1,515,570
工事請負費	0	0	0
講習会等助成金	599,000	737,000	▲ 138,000
負担金等	6,223,237	323,655,123	▲ 317,431,886
人材派遣料	297,400,077	0	297,400,077
減価償却費	18,303,185	19,697,619	▲ 1,394,434
公課費	848,000	173,700	674,300
管理費	2,135,938	2,299,541	▲ 163,603
給料	162,382	160,006	2,376
共済費	73,974	69,167	4,807
職員手当	112,798	108,697	4,101
役員報酬	1,127,281	1,269,513	▲ 142,232
賃金	7,046	7,021	25
報償費	96,147	53,086	43,061
旅費	23,317	59,480	▲ 36,163
交際費	150,763	132,996	17,767
消耗品費	11,214	21,627	▲ 10,413
保守修繕費	7	0	7
光熱水費	0	0	0
食糧費	32,309	38,706	▲ 6,397
その他役務費	4,860	9,570	▲ 4,710
通信運搬費	68,096	59,133	8,963
委託料	595	0	595
使用料	73,704	41,075	32,629
工事請負費	0	0	0
負担金等	955	675	280
減価償却費	0	0	0
公課費	190,490	268,789	▲ 78,299
経常費用合計	1,063,649,891	1,141,995,084	▲ 78,345,193
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 75,413,368	▲ 21,114,160	▲ 54,299,208
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	▲ 75,413,368	▲ 21,114,160	▲ 54,299,208

2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
指定正味財産からの振替額	0	0	0
出捐金振替額	0	0	0
経常外収益合計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却売却損	220,520	907,233	▲ 686,713
固定資産除却損	220,520	907,233	▲ 686,713
その他経常外費用	0	0	0
基本財産返戻額	0	0	0
雑損失	0	0	0
経常外費用合計	220,520	907,233	▲ 686,713
当期経常外増減額	▲ 220,520	▲ 907,233	686,713
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 75,633,888	▲ 22,021,393	▲ 53,612,495
法人税、住民税及び事業税	458,700	5,012,300	▲ 4,553,600
法人税等調整額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 76,092,588	▲ 27,033,693	▲ 49,058,895
一般正味財産期首残高	1,036,029,506	1,063,063,199	▲ 27,033,693
一般正味財産期末残高	959,936,918	1,036,029,506	▲ 76,092,588
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	750	752	▲ 2
基本財産受取利息	750	752	▲ 2
一般正味財産への振替額	750	752	▲ 2
一般正味財産への振替額	750	752	▲ 2
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0
III 正味財産期末残高	962,936,918	1,039,029,506	▲ 76,092,588

IV 平成 29 年度事業計画

公益財団法人福岡県建設技術情報センターは、平成 7 年の設立以来、質の高い社会資本の整備に寄与することを目的に、公共事業の発注者支援機関として、建設資材の品質確保及び建設技術水準の向上に資する研修事業、新しい建設技術に関する調査研究、建設技術情報の普及、県及び市町村への技術支援業務を行ってきた。

平成 29 年度においても後世に誇り得る質の高い社会資本の整備に寄与するため、県及び市町村等の発注者支援機関として、以下の事業に一層積極的に取り組んでいく。

I 公益目的事業

1 社会資本の整備と適正な維持管理のための建設技術者の研修、建設技術の調査研究、普及啓発、積算及び品質管理等に係る支援事業

(1) 適正な社会資本の維持管理の推進 【維持管理支援事業】

適正な社会資本の維持管理を推進するため、以下の事業を実施する。

- ① 市町村における橋梁長寿命化支援事業
- ② 道路施設台帳登録事業
- ③ 総合評価支援事業
- ④ 生コン品質管理監査支援事業

(2) 建設技術者の技術・技能の向上 【研修事業】

公共事業に携わる県及び市町村の職員や民間の建設技術者に対して、業務遂行に必要な技術力及び知識の向上を図るため、土木行政における経験が浅い技術者向けの「初級コース」、専門的技術力が要求される技術者向けの「専門コース」、CALS/E Cに関する実技を取り入れた「ITコース」を実施し、技術者のスキルアップを図る。

(3) 建設技術の調査・研究 【調査研究事業】

リサイクル製品認定制度等の新しい建設技術や応用技術に関する調査・研究を行う。

(4) 新しい建設技術の普及啓発 【普及啓発事業】

新しい建設技術の普及を図るために、新技術・新工法ライブラリー技術展示会の開催等を行い、先端技術の情報を発信する。

(5) 建設技術情報の普及支援 【建設技術研究開発基金事業】

研究者等を対象として建設技術に関する講習会等の開催費用の一部を助成する。

(6) 良質な社会資本の整備 【土木技術支援事業】

- ① 積算・現場技術支援事業
- ② センター積算システム支援事業

(7) 良質な公共建築物の整備 【建築技術支援事業】

- ① 建築技術発注者支援事業
- ② 耐震診断評価委員会運営事業
- ③ 建築技術調査研究・研修事業

2 社会資本の品質確保のための建設材料の試験・審査事業、材料試験施設及び研修施設の提供事業

(1) 安全で安心な社会資本の形成 【材料試験事業】

公共工事の品質確保のために、ISO9001の認証やISO17025の認定を得た高い専門技術力を活かして、土質、骨材、石材、コンクリート、アスファルト及び鋼材等の各分野の建設材料の試験を行い、試験成績書を発行し、県内の社会資本の品質向上に寄与する。

(2) 公共施設の利用促進 【施設提供事業】

福岡県の公共施設である「福岡県建設技術情報センター」の土地、建物、施設設備及び試験機器等について、指定管理者として、多数の県民の方が利用できるように設置目的に沿った活用と管理を行う。

II 収益事業

1 良質な建築技術の提供による公共建築物の耐震診断、設計・工事監理に係る支援事業

(1) 安全で安心な住環境の整備 【耐震診断・設計等事業】

- ① 耐震診断事業
- ② 設計・工事監理事業

平成 29 年度予算

1 収支予算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日 (単位：円)

科 目	当年度当初予算	前年度当初予算	差 額
一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
經常収益			
基本財産運用益	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0
特定資産運用益	3,500,000	3,500,000	0
特定資産受取利息	3,500,000	3,500,000	0
事業収益	990,613,000	1,119,396,000	128,783,000
公益目的事業収益	808,181,000	917,545,000	109,364,000
公益目的事業 1 収益	660,072,000	769,436,000	109,364,000
維持管理支援事業収益	218,876,000	269,196,000	50,320,000
研修事業収益	3,500,000	1,394,000	2,106,000
調査研究事業収益	3,593,000	3,593,000	0
土木技術支援事業収益	422,000,000	480,000,000	58,000,000
建築技術支援事業収益	12,103,000	15,253,000	3,150,000
公益目的事業 2 収益	148,109,000	148,109,000	0
材料試験受託事業収益	121,979,000	121,979,000	0
施設管理受託事業収益	26,130,000	26,130,000	0
収益目的事業収益	182,432,000	201,851,000	19,419,000
耐震診断・設計等事業収益	182,432,000	201,851,000	19,419,000
雑収益	0	0	0
受取利息	0	0	0
雑収益	0	0	0
經常収益計	994,113,000	1,122,896,000	128,783,000
經常費用			
事業費	1,035,555,000	1,201,116,556	165,561,556
公益目的事業	863,411,000	1,018,925,556	155,514,556
公益目的事業 1	706,037,000	860,611,078	154,574,078
維持管理支援事業	256,637,000	315,624,660	58,987,660
研修事業	19,085,000	18,575,330	509,670
調査研究事業	3,579,000	2,924,004	654,996
普及啓発事業	2,734,000	4,106,000	1,372,000
建設技術研究開発基金事業	1,065,000	1,122,000	57,000
土木技術支援事業	351,584,000	449,749,084	98,165,084
建築技術支援事業	19,913,000	21,954,000	2,041,000
公益目的事業 1 共通	51,440,000	46,556,000	4,884,000
公益目的事業 2	157,374,000	158,314,478	940,478
材料試験事業	128,265,000	129,735,086	1,470,086
施設提供事業	26,742,000	26,126,392	615,608
公益目的事業 2 共通	2,367,000	2,453,000	86,000
収益目的事業	172,144,000	182,191,000	10,047,000
耐震診断設計等事業	172,144,000	182,191,000	10,047,000
管理費	1,955,000	1,725,365	229,635
經常費用計	1,037,510,000	1,202,841,921	165,331,921

評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 43,397,000	▲ 79,945,921	36,548,921
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	▲ 43,397,000	▲ 79,945,921	36,548,921
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 43,397,000	▲ 79,945,921	36,548,921
法人税・住民税・事業税	1,700,000	3,000,000	▲ 1,300,000
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 45,097,000	▲ 82,945,921	37,848,921
一般正味財産期首残高	956,230,506	1,032,745,439	▲ 76,514,933
一般正味財産期末残高	911,133,506	949,799,518	▲ 38,666,012
II 指定正味財産増減の部			
(1) 基本財産運用益			
基本財産受取利息	0	0	0
(2) 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0
III 正味財産期末残高	914,133,506	952,799,518	▲ 38,666,012

VI 役員名簿

平成 29 年 4 月 1 日現在

役職名	氏名	備考
理事長	後藤 俊一	(常勤理事長)
副理事長	小路 智	福岡県県土整備部次長
専務理事	大江 敏宏	(常勤専務理事)
理事	松藤 泰典	(学識委員)
〃	牧角 龍憲	(学識委員)
〃	石塚 康弘	福岡県建築都市部次長
〃	古賀 義久	(産業界委員)
〃	田中 隆臣	(産業界委員)
〃	田口 茂久	(産業界委員)
〃	内田 昌勝	(産業界委員)
監事	西野 龍太郎	税理士
〃	池田 好彦	福岡県県土整備部県土整備総務課副課長